

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進計画（防災・安全）													
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	栃木県													
計画の目標	土砂災害の防止のための対策に必要な基礎調査を実施し、土砂災害が発生するおそれがある土地の区域等を明らかにすることで住民の安全安心な生活の確保を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		1,770	A	1,770	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27末)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	2巡目の基礎調査として、平成31年度までに6,685箇所実施する。 土砂災害警戒区域等の指定した箇所に対する2巡目基礎調査の実施箇所数を指標とする。	2229箇所	4457箇所	6685箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
その他総合的な治水 事業	A08-001	総合治水	一般	栃木県	直接	-	基礎調 査	-	砂防基礎調査	調査1式	栃木県全域						1,770	-	-	
												小計						1,770		
												合計							1,770	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 事業策定主体（砂防水資源課）にて評価を実施	事後評価の実施時期 令和3年9月に実施
	公表の方法 栃木県HPにおいて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	土砂災害警戒区域等の指定した箇所について、地形変化や砂防施設の整備状況を踏まえ即指定区域の範囲等を見直し、危険性を周知することで土砂災害から人命を守ることに寄与することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	2巡目の新規箇所の基礎調査を行い、新たな土砂災害警戒区域等の指定を推進することができた。
特記事項（今後の方針等）	
2巡目の新規指定を更に推進していく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	6685箇所
	最終実績値	6685箇所